

令和 8 年(2026 年)熊本地震におけるライフライン復旧概況（時系列編）

(Ver.1：2026 年 8 月 7 日まで，熊本県内)

2026/8/10

岐阜大学工学部社会基盤工学科 能島暢呂・焦禹禹

岐阜大学工学部 研究員 加藤宏紀

1. はじめに

2026 年 7 月 28 日 16 時 27 分に熊本県熊本地方で発生した地震（M7.1）は，熊本地方を中心に，広範囲にわたって甚大な被害をもたらした．気象庁はこの地震を「令和 8 年(2026 年)熊本地震」と命名した．宇城市と氷川町で震度 7 を観測したほか，熊本市南区，八代市，宇土市，美里町，益城町，嘉島町で震度 6 強，上天草市，合志市，大津町，西原村，御船町，芦北町で震度 6 弱を観測した．

地震発生から 10 日が過ぎ，被害の様相が徐々に明らかになりつつある．熊本県内における被害は，熊本県の報告（2026 年 8 月 7 日 14:00 現在）によると，人的被害は，死者 38 人，負傷者 162 人（重症 21 人，中等症 62 人，軽症 49 人，分類未確定 30 人），建物被害は約 17,300 棟（全壊 699 棟，大規模半壊 20 棟，半壊 1,025 棟，一部破損 6,897 棟，分類未確定 8,665 棟）となっている．避難者は最大約 1.1 万人（熊本県，2026 年 7 月 30 日 7:30 現在）に及び，その後，約 0.7 万人（熊本県，2026 年 8 月 7 日 14:00 現在）まで減少したが，今もなお多くの人たちが避難所生活を送っている状況である．ライフライン施設も大きな被害を受けた．九州自動車道および南九州自動車道の通行止めの影響などによって，被災地周辺では渋滞が発生していることから，復旧作業に支障が生じている可能性がある．

筆者は 2011 年東北地方太平洋沖地震以降，主な地震災害や風水害を対象として，ライフラインの復旧状況を取りまとめ，Web サイト「ライフライン復旧概況」（能島，2011～2024）において報告してきた．本報告はその一環として，2026 年熊本地震に関する 8 月 7 日までのライフライン復旧概況を「時系列編 Ver.1」としてまとめたものである．福岡県，佐賀県，長崎県などでも被害はあったが，本報告では，被害が集中した熊本県を対象を限定した．熊本県の市町村の地図を図 1.1 に示し，市町村別（14 市 23 町 8 村）の世帯数・人口を表 1.1 に示す．

今後もデータ収集を継続して，追加・修正を行うとともに，マップ化も含めて更新版を報告する方針である．

※ 記載内容に関して，お問い合わせや，お気づきの点などがありましたら，能島宛メール E-mail<nojima.nobuoto.p6@f.gifu-u.ac.jp>にてお知らせいただければ幸いです．

表 1.1 熊本県の市町別世帯数・人口（令和 8 年 7 月 1 日現在（推計）
（黄色マーカーは、被害が多発した熊本地方の 4 市 1 町）

市町村名	世帯数	人口			市町村名	世帯数	人口		
		計	男	女			計	男	女
県 計	751,796	1,672,583	795,633	876,950					
市 計	617,229	1,357,365	642,604	714,761	下益城郡	3,259	7,895	3,732	4,163
熊本市	347,537	733,060	346,963	386,097	美里町	3,259	7,895	3,732	4,163
中央区	105,482	186,611	88,391	98,220	玉名郡	15,293	35,473	17,563	17,910
東区	85,633	188,768	89,564	99,204	玉東町	1,877	4,785	2,310	2,475
西区	42,404	89,809	42,195	47,614	南関町	3,399	7,839	3,793	4,046
南区	54,974	132,758	62,695	70,063	長洲町	6,676	14,461	7,470	6,991
北区	59,044	135,114	64,118	70,996	和水町	3,341	8,388	3,990	4,398
八代市	50,645	115,088	53,510	61,578	菊池郡	36,855	81,467	40,846	40,621
人吉市	12,934	28,062	13,076	14,986	大津町	16,740	36,607	18,650	17,957
荒尾市	20,579	47,117	22,199	24,918	菊陽町	20,115	44,860	22,196	22,664
水俣市	9,290	20,444	9,517	10,927	阿蘇郡	14,875	31,913	15,547	16,366
玉名市	25,832	59,841	28,628	31,213	南小国町	1,727	3,527	1,680	1,847
山鹿市	19,286	44,932	21,185	23,747	小国町	2,908	5,746	2,735	3,011
菊池市	19,367	44,979	21,582	23,397	産山村	539	1,220	630	590
宇土市	14,334	34,879	16,774	18,105	高森町	2,517	5,274	2,568	2,706
上天草市	9,369	20,769	9,848	10,921	西原村	2,885	6,859	3,355	3,504
宇城市	22,319	53,987	25,787	28,200	南阿蘇村	4,299	9,287	4,579	4,708
阿蘇市	10,345	22,951	10,815	12,136	上益城郡	32,695	81,298	39,015	42,283
天草市	30,678	66,737	31,572	35,165	御船町	6,841	16,612	7,964	8,648
合志市	24,714	64,519	31,148	33,371	嘉島町	4,048	10,314	4,967	5,347
郡計	134,567	315,218	153,029	162,189	益城町	13,150	33,681	16,154	17,527
下益城郡	3,259	7,895	3,732	4,163	甲佐町	3,726	9,354	4,479	4,875
玉名郡	15,293	35,473	17,563	17,910	山都町	4,930	11,337	5,451	5,886
菊池郡	36,855	81,467	40,846	40,621	八代郡	3,881	9,819	4,483	5,336
阿蘇郡	14,875	31,913	15,547	16,366	氷川町	3,881	9,819	4,483	5,336
上益城郡	32,695	81,298	39,015	42,283	葦北郡	7,138	17,007	8,069	8,938
八代郡	3,881	9,819	4,483	5,336	芦北町	5,563	13,271	6,283	6,988
葦北郡	7,138	17,007	8,069	8,938	津奈木町	1,575	3,736	1,786	1,950
球磨郡	17,999	44,318	20,862	23,456	球磨郡	17,999	44,318	20,862	23,456
天草郡	2,572	6,028	2,912	3,116	錦町	3,869	9,547	4,522	5,025
					多良木町	3,281	7,843	3,645	4,198
					湯前町	1,336	3,193	1,519	1,674
					水上村	755	1,764	808	956
					相良村	1,421	3,671	1,747	1,924
					五木村	358	757	388	369
					山江村	1,117	2,867	1,331	1,536
					球磨村	751	1,541	761	780
					あさぎり町	5,111	13,135	6,141	6,994
					天草郡	2,572	6,028	2,912	3,116
					苓北町	2,572	6,028	2,912	3,116

熊本県企画振興部交通政策・統計局統計調査課「熊本県の人口と世帯数（令和 8 年 7 月 1 日現在推計人口）」より抜粋

2. 電力供給システム（図 2.1～2.3）

2. 1 根拠データと注意事項

- ・ 停電戸数のデータについては、九州電力送配電（株）の Web サイトの「停電情報」から収集した。
- ・ 地震発生直後の約 20 分間についてはデータが取得できなかったため、16:45 以降のデータを使用した。
- ・ なお、地震発生日時（2026 年 7 月 28 日 16:27）を起点として、情報が集約された時点までの日時からの時間を、日単位に換算して、データをまとめた。
- ・ 以下の項目について、熊本県全体と熊本県内の主な被災市町別データを掲載した。なお、地震発生日時を起点として、情報が集約された時点までの日時からの時間を、日単位に換算して、データをまとめた。

(1) 停電戸数の解消過程（図 2.1）

(2) 「供給率＝（全戸数－停電戸数）／全戸数」（図 2.2）

最大停電戸数が世帯数を上回る場合があるため、「全戸数＝max(最大停電戸数, 世帯数)」とした。

(3) 「復旧率＝（最大停電戸数－停電戸数）／最大停電戸数」（図 2.3）

熊本県全体に関しては、7 月 28 日 18:26 現在での停電戸数を 100%として基準化した。

市町別に関しては、時系列的に単調減少とはならず、停電戸数の漸増や不規則な増減が見受けられるため、7 月 28 日 16:45 以降の各市町における最大停電戸数を 100%として基準化した。

2. 2 機能的被害（初期被害）

- ・ 収集データによると、熊本県内の最大停電戸数は 47,970 戸（7 月 28 日 18:26 現在）である。経済産業省によると、最大停電戸数は約 48,530 戸（7 月 28 日 17:09 時点）である。本震後、時間をおいて停電した市町を含めて、停電発生は 14 市 23 町 8 村のうち 7 市 6 町に及んだ。
- ・ 最大停電戸数が比較的多いのは 4 市 3 町で、八代市、宇城市、宇土市、美里町、益城町、熊本市、氷川町の順である。いずれも 3,000 戸を超えており、このうち美里町では、最大時で全戸停電となっている。これら以外の 3 市 3 町については、比較的少ない停電戸数となっている。
- ・ 最大停電戸数の総数は、3. で後述する最大断水戸数の総数（約 10.8 万戸）を大きく下回り、半数よりやや少ない程度となっている。阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震など、これまでの地震災害においては、ほぼ共通して停電規模が断水規模を上回っていたが、2024 年能登半島地震や今回の地震では逆転している。
- ・ 内閣府「令和 8 年熊本地震による被害状況等について」によると、九州電力管内の供給力低下とそれに対する対応について、以下のように記述されている。

「変電所 2 箇所（宇土（うと）変電所、池田変電所）において、設備被害あり。設備復旧・系統の変更による停電の復旧を実施」（7 月 29 日 6 : 30 時点～7 月 30 日 5 : 30 時点）
- ・ 停電の原因に関しては明記されていないものの、上述の変電所の設備被害や配電設備の損傷によるものと推察される。

2. 3 機能的被害の復旧過程

- これまでの震災と同様に、地震発生から短期間の間に系統復旧による停電解消が迅速に進み、その後の応急復旧についても、上水道・都市ガスよりも早いペースで復旧する傾向を示した。
- 八代市、宇城市、氷川町の2市1町を除いた5市5町については、7月28～29日の間に大きな復旧進捗が見られ、2市1町については7月30日以降に急速に停電解消が進んでいる。
- 内閣府「令和8年熊本地震による被害状況等について」によると、「医療機関、福祉施設、各地域の避難所など、重要施設の優先復旧や電源車派遣により、速やかな停電解消を図っていく」と記載されている。
- 電力各社から高圧発電機車が派遣され、応急給電が行われていた。内閣府「令和8年熊本地震による被害状況等について（8月3日06:30時点）」によると、「余震による停電復旧対応に備え、引き続き電源車は拠点待機中」とされている。
- 熊本県内の停電は、地震発生から3日後の7月31日16時44分に高圧配電線への送電が完了したことで、概ね解消されている。

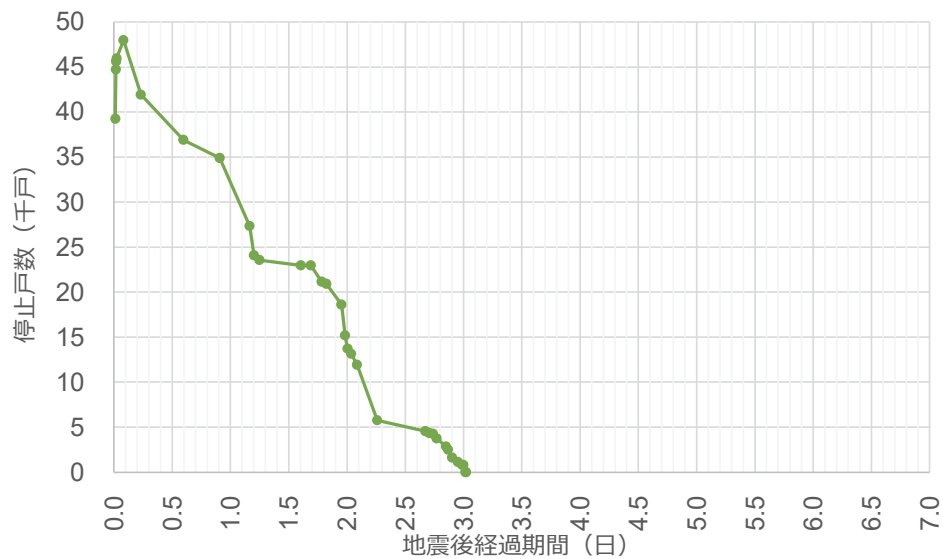


図 2.1(a) 停電戸数の解消過程（九州電力，熊本県全体）
（地震発生直後の約 20 分間（16:27～16:45）については不明）

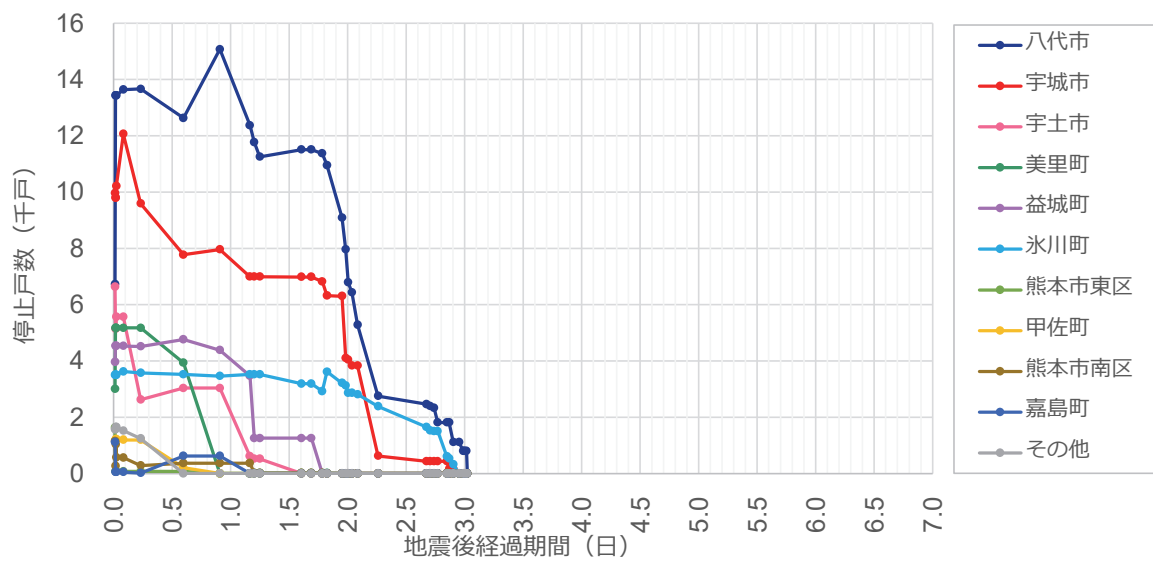


図 2.1(b) 停電戸数の解消過程（九州電力，熊本県内の主な被災市町別）
（地震発生直後の約 20 分間（16:27～16:45）については不明）

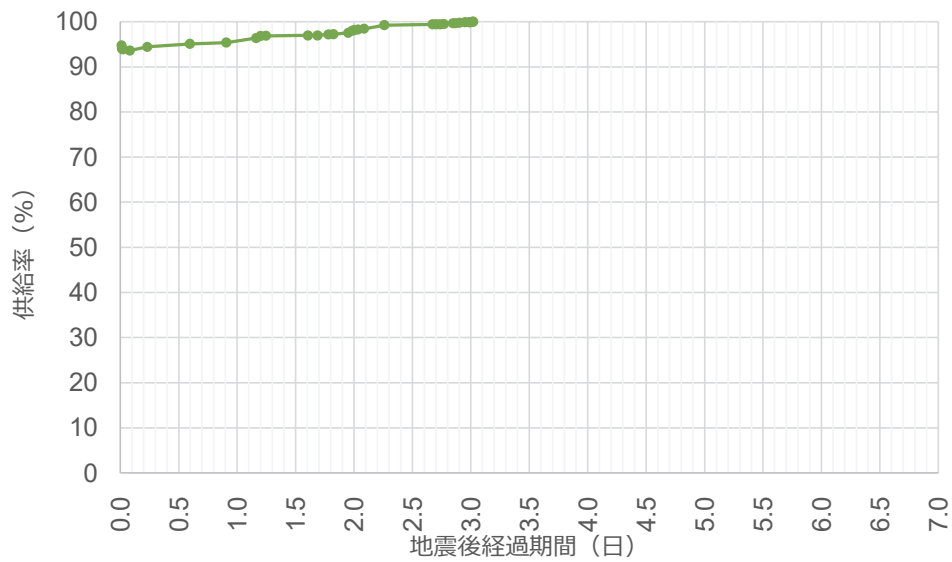


図 2.2(a) 「供給率 = (全戸数 - 停電戸数) / 全戸数」の推移（九州電力，熊本県全体）
（地震発生直後の約 20 分間（16:27～16:45）については不明）

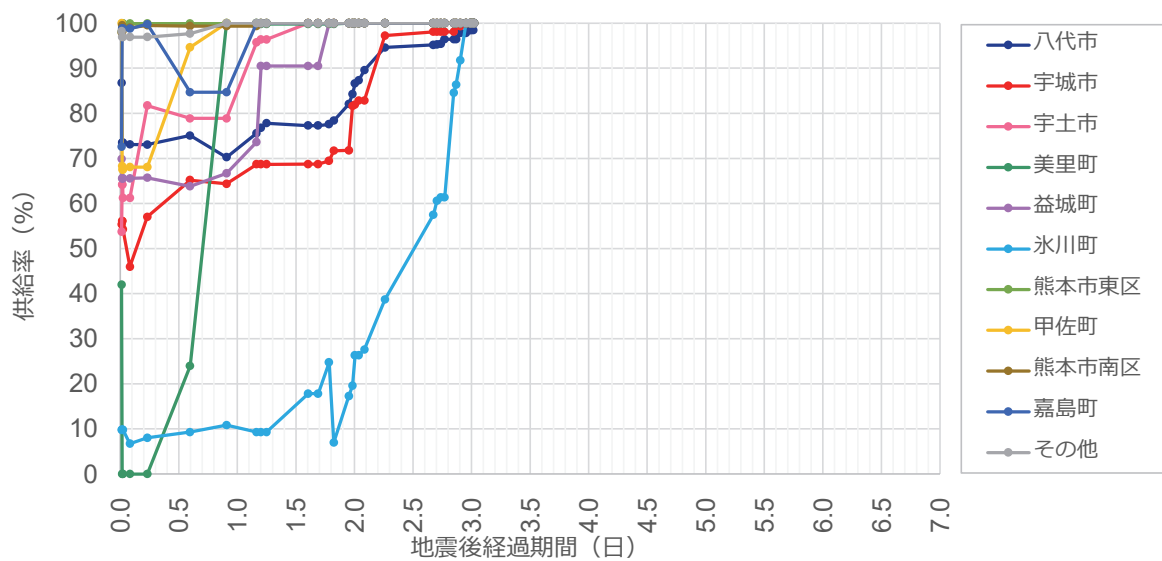


図 2.2(b) 「供給率 = (全戸数 - 停電戸数) / 全戸数」の推移（九州電力，熊本県内の主な被災市町別）
（地震発生直後の約 20 分間（16:27～16:45）については不明）

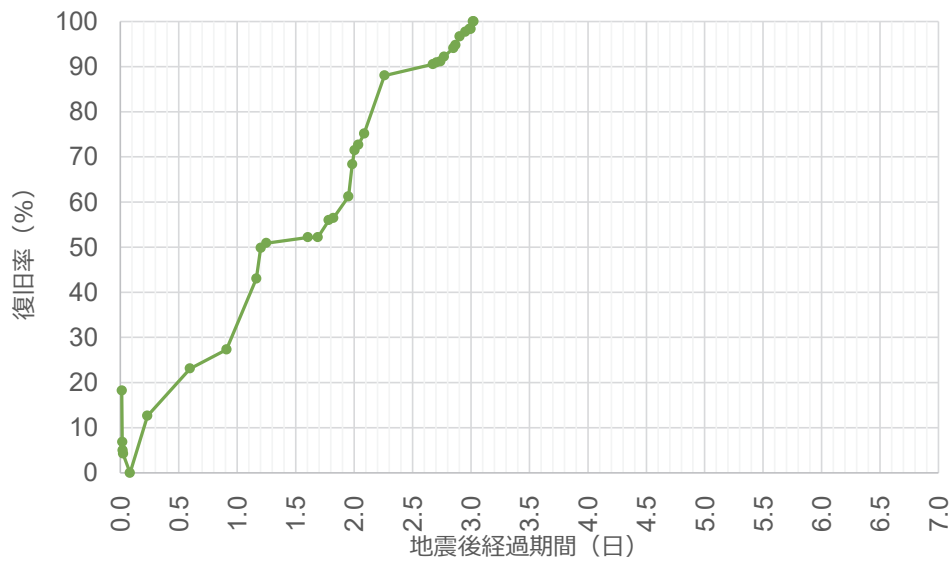


図 2.3(a) 「復旧率＝（最大停電戸数－停電戸数）／最大停電戸数」の推移
（熊本県全体，7月28日16:45以降の最大停電戸数を100%とした）

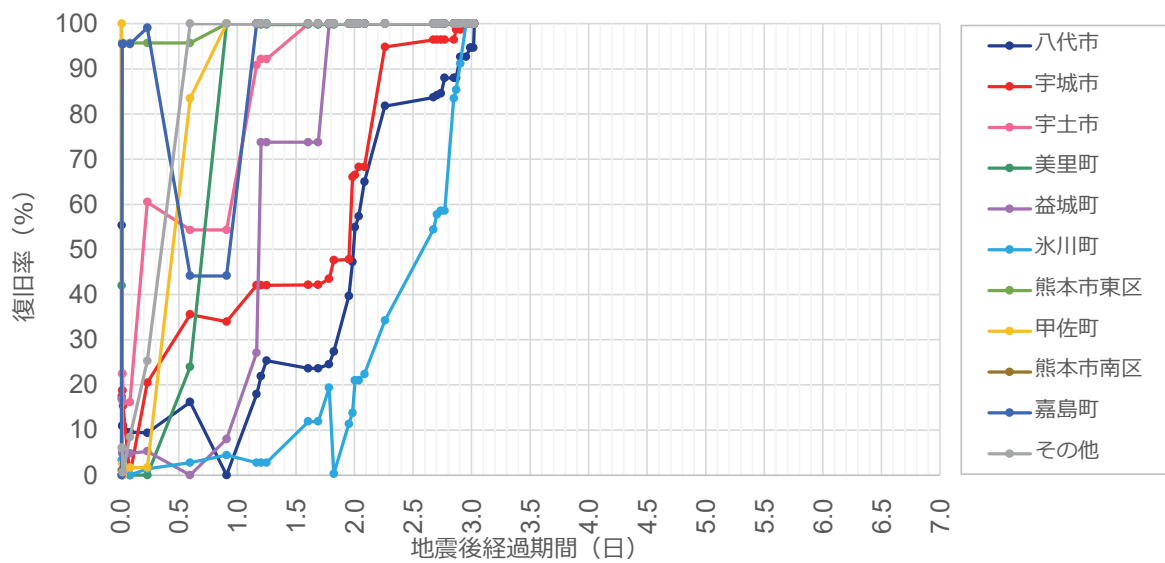


図 2.3(b) 「復旧率＝（最大停電戸数－停電戸数）／最大停電戸数」の推移
（熊本県内の主な被災市町別，7月28日16:45以降の最大停電戸数を100%とした）

3. 水供給システム（図 3.1～3.3）

3. 1 根拠データと注意事項

- ・断水戸数や被害・復旧・災害対応状況に関するデータについては、国土交通省「令和 8 年熊本地震による被害状況等について（第 1～33 報）」の「水道の被害状況」に基づく。
- ・以下の項目について、熊本県全体と熊本県内の主な被災市町別データを掲載した。なお、地震発生日時（2026 年 7 月 28 日 16:27）を起点として、情報が集約された時点までの日時からの時間を、日単位に換算して、データをまとめた。

(1) 断水戸数の解消過程（図 3.1）

初期段階のデータ欠損については、その後に判明した「最大断水戸数」により適宜、補完した。

(2) 「供給率＝（全戸数－断水戸数）／全戸数」（図 3.2）

最大断水戸数が世帯数を上回る場合があるため、「全戸数＝ $\max$ (最大断水戸数, 世帯数)」とした。

(3) 「復旧率＝（最大断水戸数－断水戸数）／最大断水戸数」（図 3.3）

3. 2 機能的被害（初期被害）

- ・熊本県内の最大断水戸数は約 10.8 万戸であり、断水発生は 14 市 23 町 8 村のうち 8 市 4 町に及んだ。
- ・断水戸数は多い順に、八代市、熊本市、宇城市、人吉市、宇土市、上天草市、氷川町、御船町、天草市、芦北町となっている。これらのうち宇城市、人吉市、宇土市、上天草市、氷川町では初期断水率が 80%以上である。
- ・断水は、配水管破損がほとんどの市町で原因となっているほか、送水管の破裂（八代市）、導水管破損（宇城市、氷川町）、水源の濁り（人吉市）などが原因とされている。今後の詳しい調査が必要である。

3. 3 機能的被害の復旧過程

- ・熊本市、人吉市、御船町などにおいては、比較的早期に復旧進捗が見られる一方、八代市、宇城市、氷川町においては、ほとんど復旧が進んでおらず、横ばいの状況が続いている（6. 避難所数および避難者数を参照）。
- ・熊本県内の断水戸数は、8 月 7 日 11:00 現在で約 3.6 万戸となっている。
- ・国土交通省「令和 8 年熊本地震による被害状況等について」によると、応急復旧の目処について以下のように記載されている。
「8 月末の断水解消に向け、全力で取り組む」（2026 年 8 月 4 日 11 時 30 時点～）

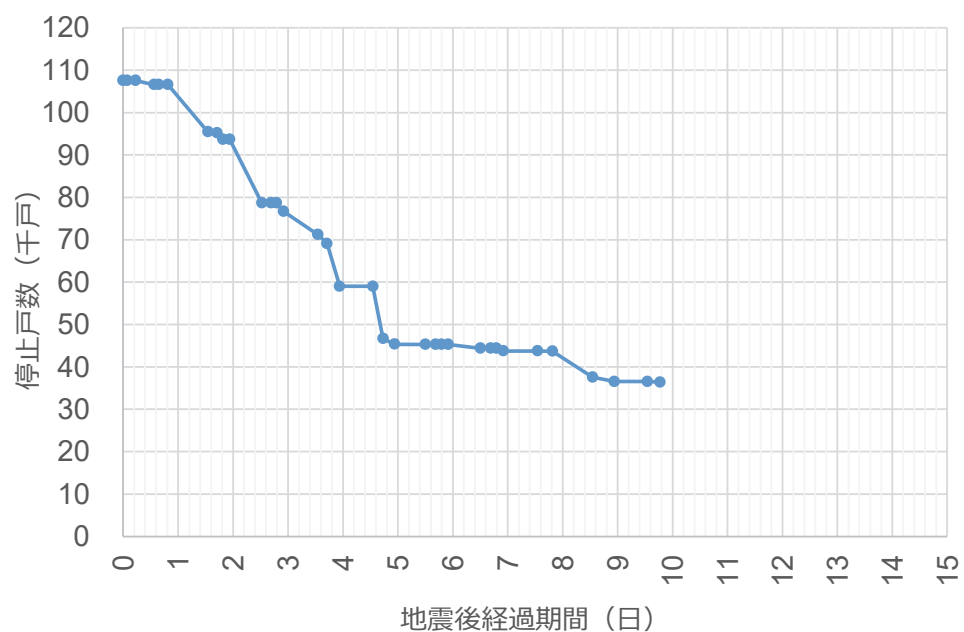


図 3.1(a) 断水戸数の解消過程 (熊本県全体)

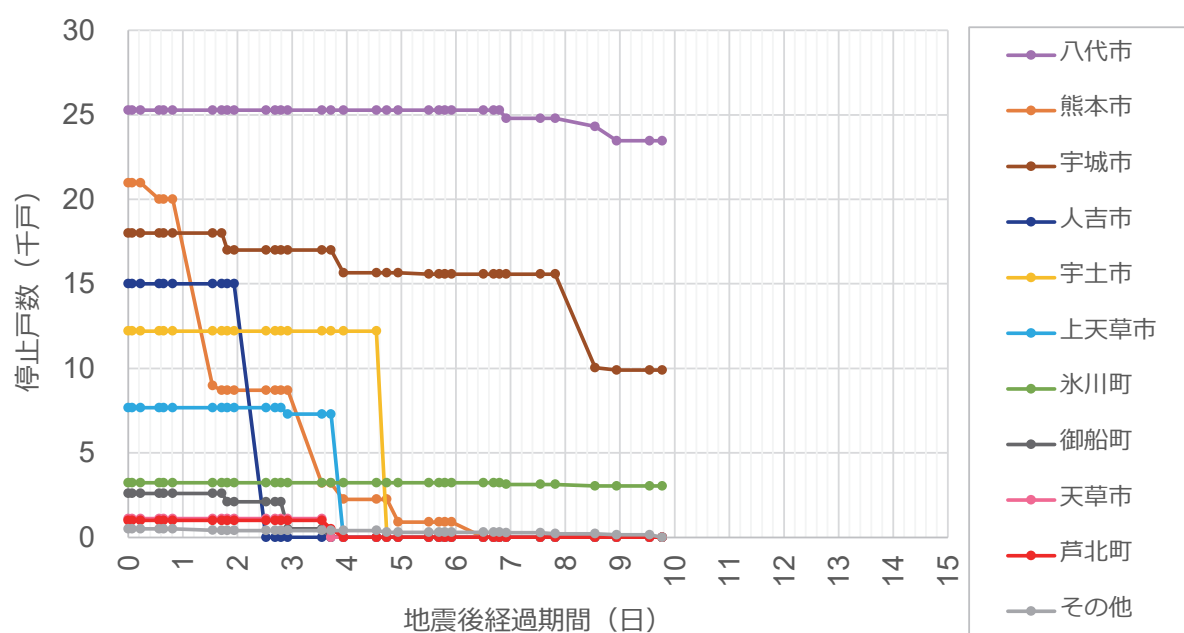


図 3.1(b) 断水戸数の解消過程 (熊本県の主な被災市町別)

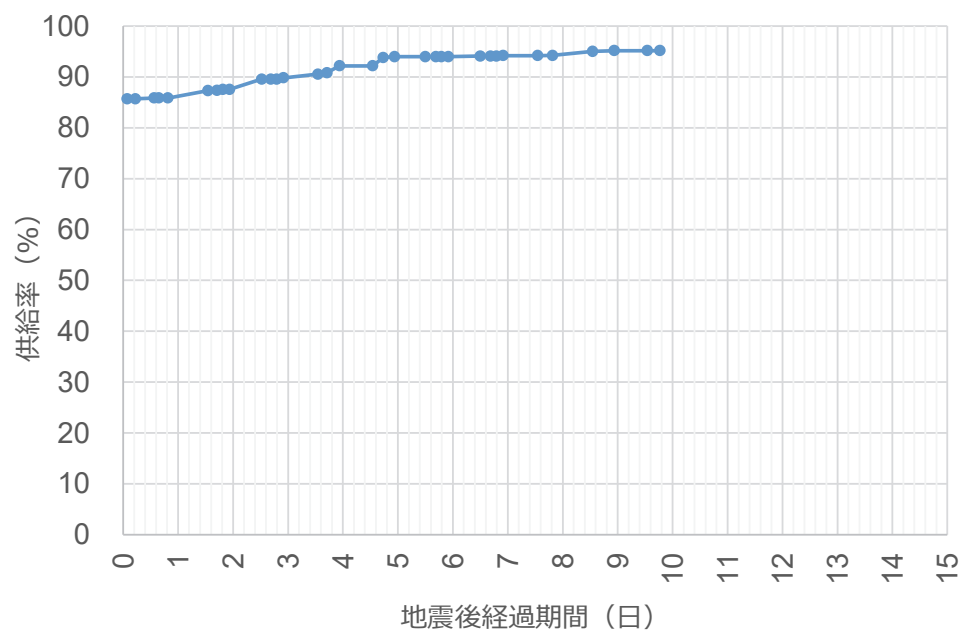


図 3.2(a) 「供給率＝（全戸数－断水戸数）／全戸数」の推移（熊本県全体）

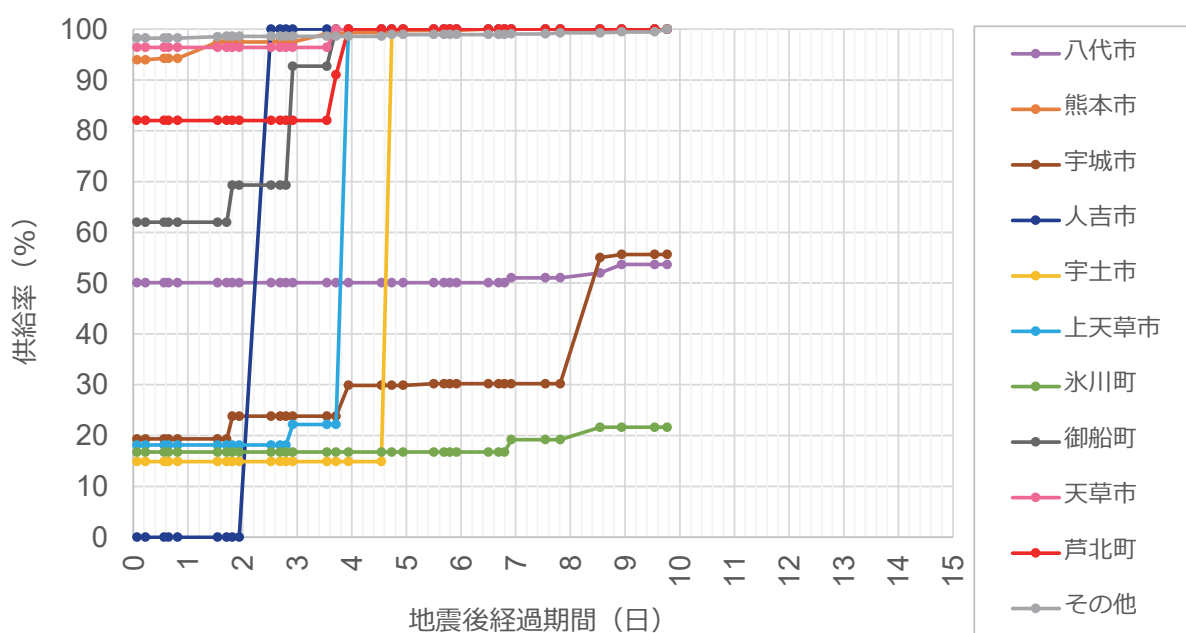


図 3.2(b) 「供給率＝（全戸数－断水戸数）／全戸数」の推移（熊本県内の主な被災市町別）

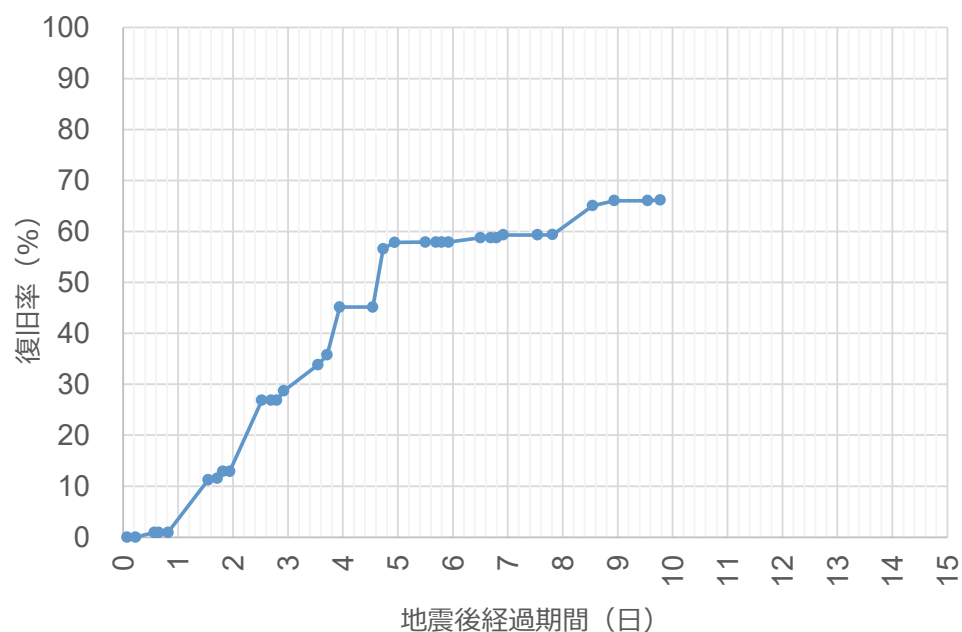


図 3.3(a) 「復旧率 = (最大断水戸数 - 断水戸数) / 最大断水戸数」の推移 (熊本県全体)

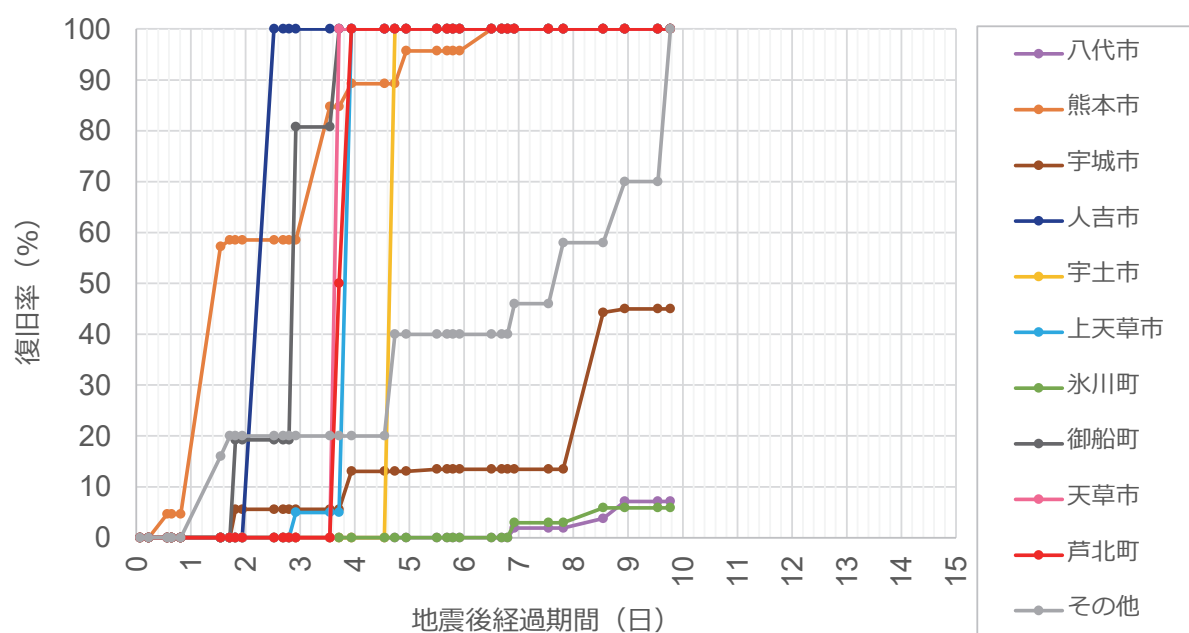


図 3.3(b) 「復旧率 = (最大断水戸数 - 断水戸数) / 最大断水戸数」の推移
(熊本県内の主な被災市町別)

4. ガス供給システム（図 4.1～4.2）

4. 1 都市ガス

- ・都市ガス停止戸数や被害・復旧・災害対応状況に関するデータについては、西部ガス「緊急プレスリリース一覧」や九州ガス「令和 8 年 熊本地震都市ガス関連情報」に基づく。
- ・以下の項目について、熊本県全体と熊本県内の主な被災市町別データを掲載した。なお、地震発生日時（2026 年 7 月 28 日 16:27）を起点として、情報が集約された時点までの日時からの時間を、日単位に換算して、データをまとめた。

(1) 都市ガス停止戸数の解消過程（図 4.1）

初期段階のデータ欠損については、その後に判明した「最大都市ガス停止戸数」により適宜、補完した。

(2) 「復旧率＝（最大都市ガス停止戸数－都市ガス停止戸数）／最大都市ガス停止戸数」（図 4.2）

(3) 「供給率＝（全戸数－都市ガス停止戸数）／全戸数」

供給区域全体で全戸停止と仮定すると「供給率＝復旧率」となるため、ここでは省略した。

4. 2 都市ガスの機能的被害（初期被害）

- ・熊本県の 14 市 23 町 8 村のうち、都市ガス供給を受けているのは、3 市 5 町である（西部ガス熊本株式会社：2 市 5 町、九州ガス株式会社：1 市）。
- ・熊本県内の都市ガス停止は、八代市と熊本市の 2 市で発生し、最大停止戸数は約 0.94 万戸であった。そのうち八代市は約 0.89 万戸で、約 95%を占めている。
- ・熊本市に関しては、当初、南区の一部と東区の一部における約 500 戸と発表されたが、精査の結果、東区の 481 戸に修正された）。
- ・地震時の供給停止判断に関しては、下記に抜粋したように、西部ガス（株）の「防災業務計画」に定められている。

■西部ガス「防災業務計画」より抜粋

第 7 節 地震時の供給停止判断

（1）地震が発生した場合、次の各号に掲げるような大きな災害が確認されたブロックでは、供給停止を行う。

- ① S I 値があらかじめ定めた供給停止判断基準値以上を記録した地域及び製造所又は供給所ガスホルダーの送出量の大変動、主要整圧器等の圧力の大変動により供給継続が困難な地域については、直ちにガス供給停止を決定する。
- ② S I 値があらかじめ定めた供給停止判断基準未満となった地域については、緊急巡回点検やガス漏えい通報の受付状況等から経時的に得られる被害状況により、二次災害の発生が予測される場合は、速やかにガス供給を停止する。

（2）供給継続地区については、保安巡回等の保安確保のための必要な対策を行う。

4. 3 都市ガスの機能的被害の復旧過程

- ・熊本市においては、早期に復旧した。一方、八代市においては、8月1日から復旧が徐々に進んで状況である。
- ・熊本県内の都市ガス停止戸数は、8月7日 12:00 現在で約 0.5 万戸となっている。

4. 4 LP ガスなど

- ・内閣府「令和 8 年熊本地震による被害状況等について」によると、熊本県内の LP ガスについては、以下のような記載がある。

「LP ガスでガス供給されているイオンモール熊本の被害状況や原因については、現在、消防にて確認中。7 月 30 日から、警察などとともに、経済産業省職員が現地に入り、事故の状況の確認を行っている。」(7 月 31 日 6:30 時点～)
- ・地震発生から約 1 時間 20 分後の 17 時 50 分頃、嘉島町にあるイオンモール熊本でガス爆発事故が発生した。この商業施設においては、福岡酸素株式会社が液化石油ガス (LP ガス) を供給している。経済産業省 (2026 年 8 月 5 日ニュースリリース) によると、建物内の LP ガス配管が損傷しガス漏洩が起こり、滞留した LP ガスに着火した可能性が指摘されている。
- ・イオン株式会社によると、当日 17:00 にはお客さまの屋外避難誘導を完了し、専門店ならびにグループ従業員についても屋外への避難を確認していた。この事故により 7 名が死亡、33 名が負傷した (2026 年 8 月 2 日現在)。8 月 5 日には、外部専門家による事故調査委員会の設置が決定された。
- ・一方、熊本県内の熱供給事業や簡易ガスについては、被害情報は報告されていない。

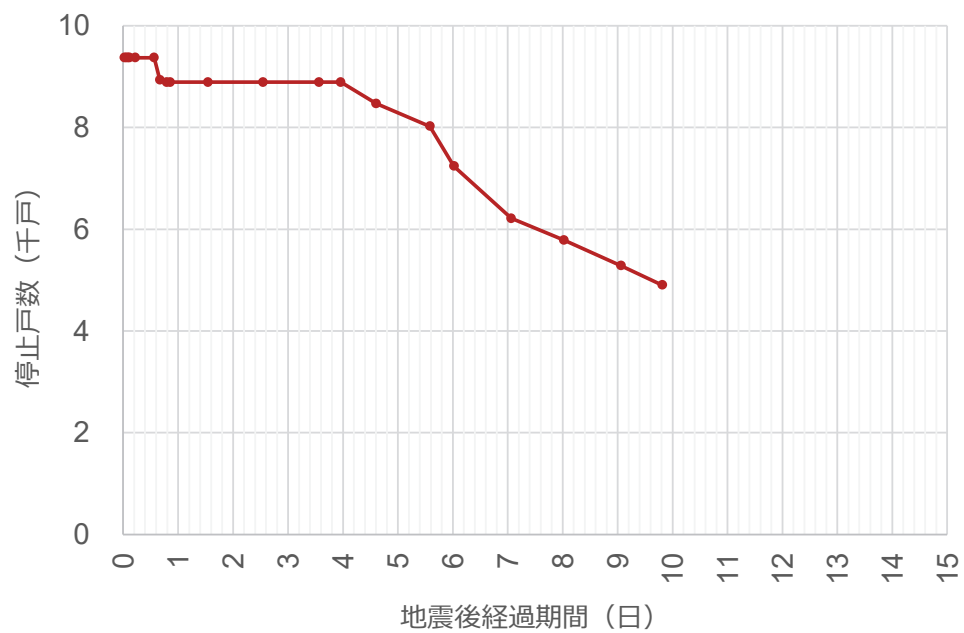


図 4.1(a) 都市ガス停止戸数の解消過程（熊本県全体）

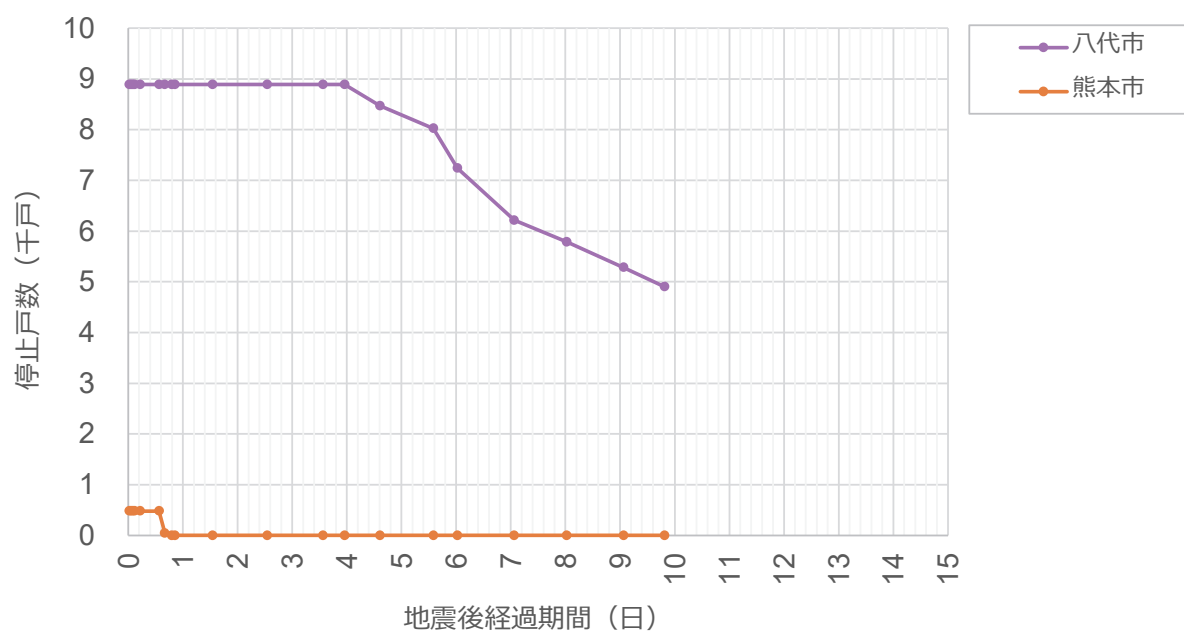


図 4.1(b) 都市ガス停止戸数の解消過程（熊本県の主な被災市町別）

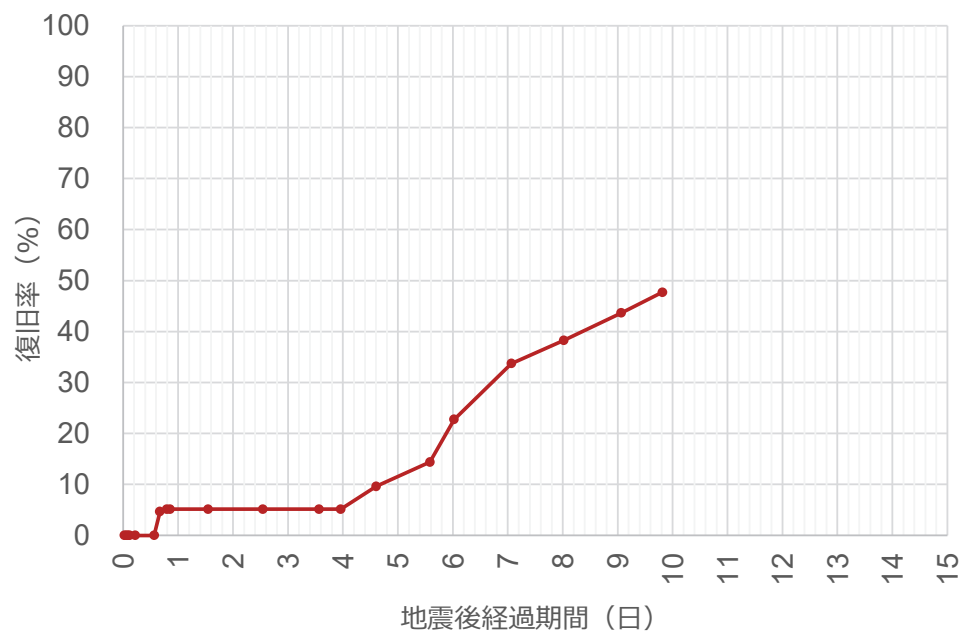


図 4.2(a) 「復旧率 = (最大都市ガス停止戸数 - 都市ガス停止戸数) / 最大都市ガス停止戸数」の推移
(熊本県全体)

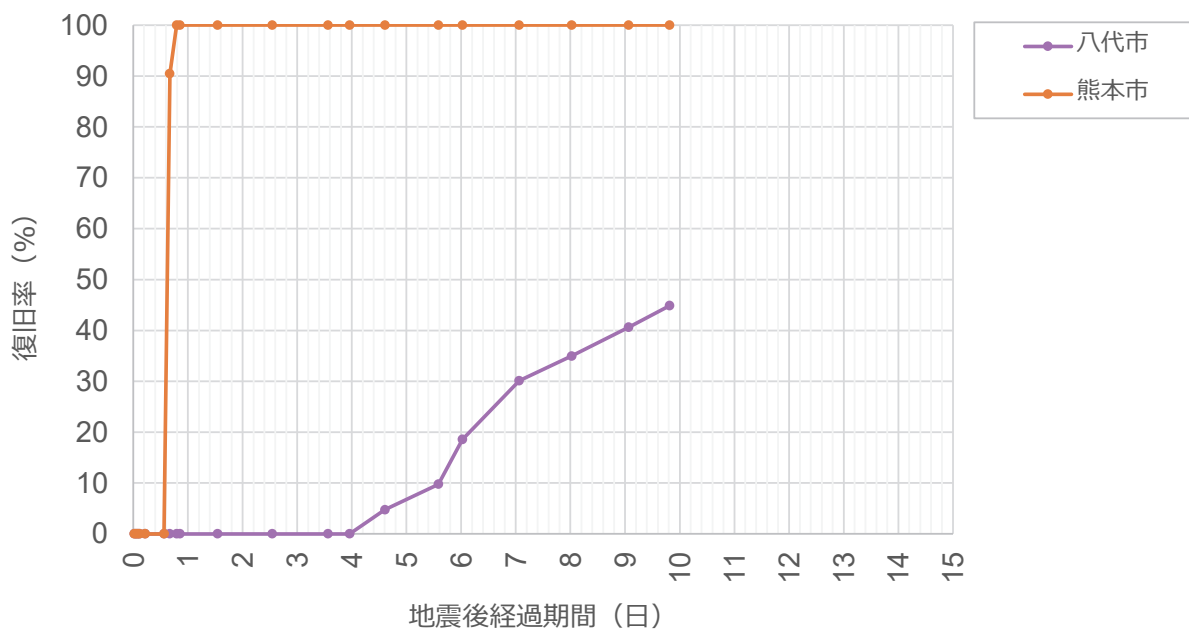


図 4.2(b) 「復旧率 = (最大都市ガス停止戸数 - 都市ガス停止戸数) / 最大都市ガス停止戸数」の推移
(熊本県内の主な被災市町別)

5. 通信システム（図 5.1～図 5.3）

5. 1 固定電話

- ・総務省「令和 8 年熊本地震関連情報」（第 1 報～第 37 報）などに基づく固定電話の被害状況を示す（図 5.1）。なお、このデータは熊本県のみで占められる。
- ・収集データによると、NTT 西日本は「被害なし」であった。一方、最大支障回線数は、KDDI の光アクセスサービス（光 IP 電話を含む）11,515 回線、専用線 71 回線となっている。
- ・7 月 30 日に大幅に復旧が進み、8 月 3 日 10 時 30 分時点で復旧済みとなった。

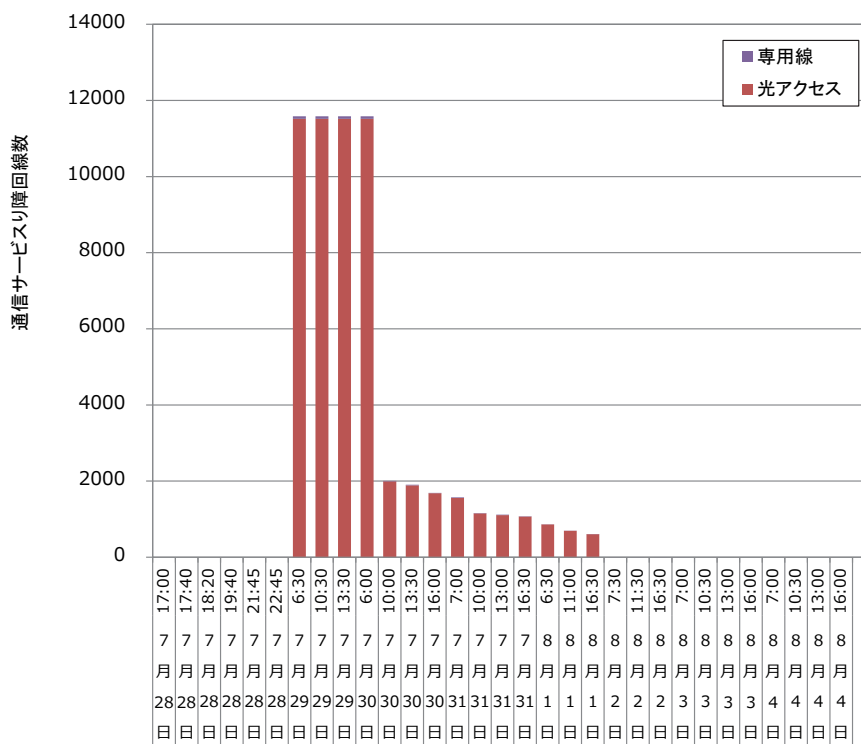


図 5.1 固定電話の支障回線数の推移（KDDI）

5. 2 携帯電話

- ・総務省「令和 8 年熊本地震関連情報」（第 1 報～第 37 報）などに基づく携帯電話（移動体通信 4 社）の停止中の無線局数・基地局数の推移を示す(図 5.2). なお, 地震発生日時(2026 年 7 月 28 日 16:27)を起点として, 情報が集約された時点までの日時からの時間を, 日単位に換算して, データをまとめた. これらのデータは熊本県のみで占められている.
- ・最大停止局数は NTTdocomo で 4 局, KDDI で 86 局, ソフトバンクで 22 局, 楽天モバイルで 56 局となっている. 4 社全体では 7 月 29 日 10 時 30 分現在の 168 局がピークであった.
- ・「復旧率 = (最大停止局数 - 停止局数) / 最大停止局数」の推移(図 5.3)を見ると, 各社とも, 7 月 30 日までの復旧のペースは早い, その後は鈍化する傾向にある.
- ・8 月 7 日 12:30 時点では, 4 社合わせて 3 局が停止中である.

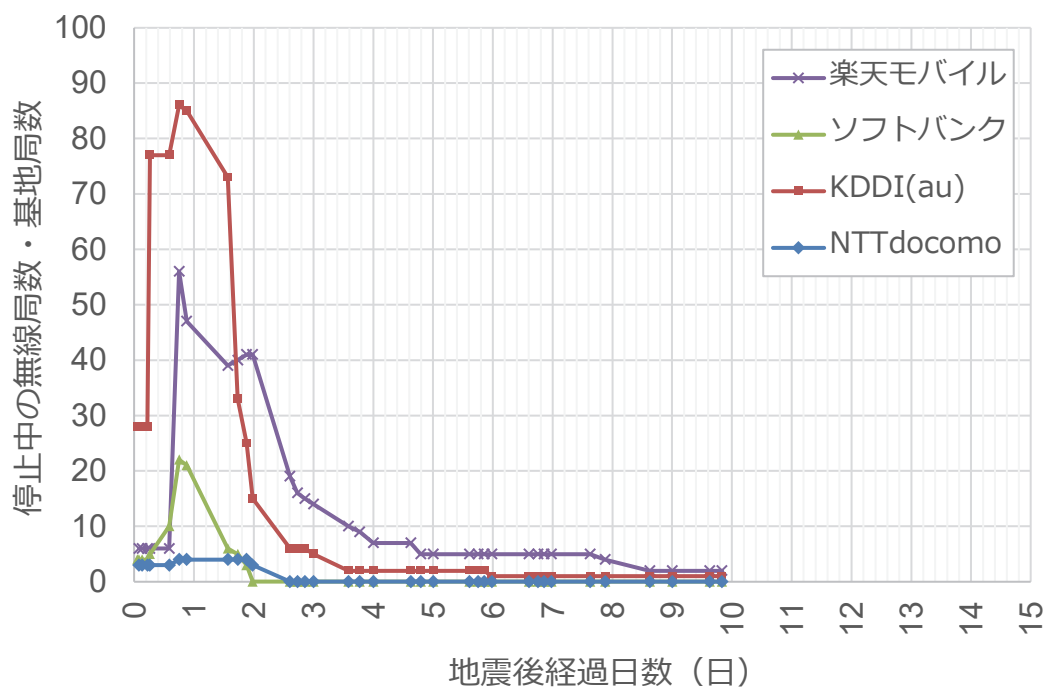


図 5.2 停止中の無線局数・基地局数の推移（移動体通信 4 社）

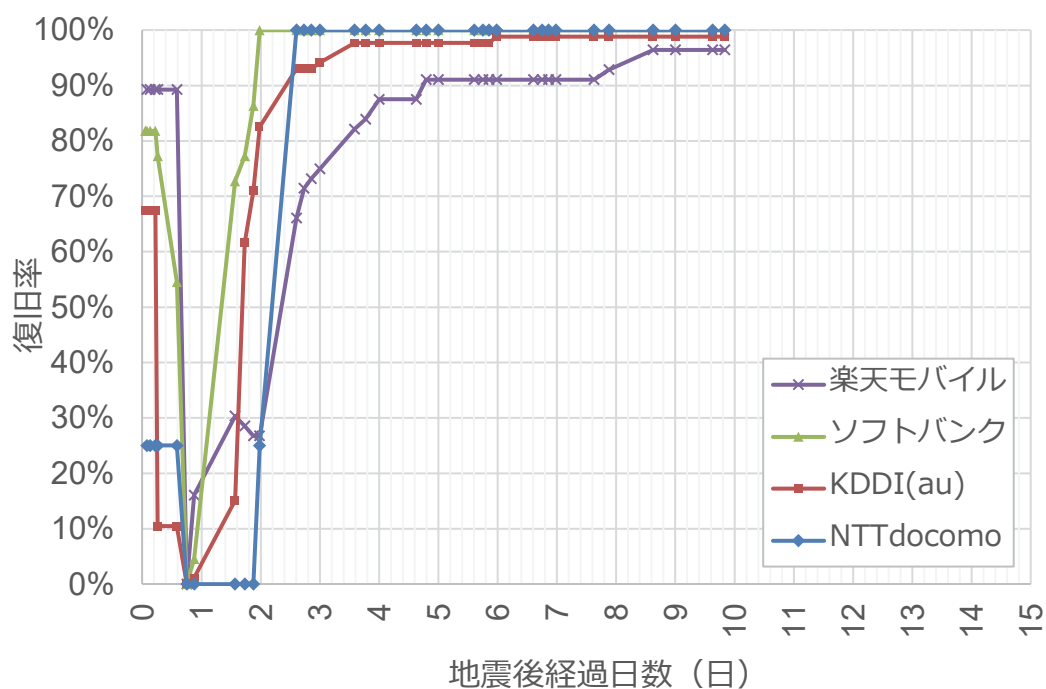


図 5.3 「復旧率＝（最大停止局数－停止局数）／最大停止局数」の推移
（各社の最大停止局数で基準化）

6. 避難所数および避難者数（図 6.1～図 6.3）

- ・避難所数および避難者数に関するデータについては、熊本県災害対策本部における被害報告資料として掲載された「令和 8 年熊本地震に係る災害対策本部会議（第 1～17 回）」の「令和 8 年熊本地震による人的被害等の状況」に基づいている。
- ・地震発生日時（2026 年 7 月 28 日 16:27）を起点として、情報が集約された時点までの日時からの時間を、日単位に換算して、データをまとめた。
- ・熊本県内の避難所数および避難者数の推移を、県全体、および、主な市町別に分けて図示する。（図 6.1、図 6.2）
- ・熊本県内の避難者数を人口で除した避難率の推移を、県全体、および、主な市町別に分けて図示する。（図 6.3）
- ・避難率（＝避難者数／人口）の分母とする人口については、熊本県企画振興部交通政策・統計局統計調査課「熊本県の人口と世帯数（令和 8 年 7 月 1 日現在推計人口）」の総人口を用いた。
- ・避難所数、避難者数ともに、第 2 回（7 月 28 日 22:00 時点、地震発生から 0.2 日後）のデータには総数のみが記載されており、第 3 回（7 月 29 日 7:30 時点、地震発生から 0.6 日後）以降のデータには市町村別の内訳が記載されている。
- ・熊本県内の避難所数は最大時 466 箇所（7 月 28 日 22:00 時点）、避難者数は最大時 10,467 人（7 月 30 日 7:30 時点）である。極暑期で猛暑日が続き、熊本市では初の酷暑日も記録する中で、停電・断水のため避難所は劣悪な環境下で、多数の人が避難生活を余儀なくされている。8 月 7 日 14:00 現在、避難所数は 125 箇所にまで減少したものの、避難者数は 6,651 人となっており、減少のペースは遅い。
- ・被害が集中した宇城市・八代市・氷川町においては、避難率 2～6%程度で推移している。2016 年熊本地震では、40%を超える高い避難率を示した自治体（西原村など）が見られたが、それらと比べると相対的に低くなっている。ただし、これらの市町では避難率が横ばいの傾向を示しており、避難の長期化が懸念される。
- ・震源域近傍の市町では、住家損壊が多数発生したこと、停電は解消したが断水が続いていること、地震活動が活発な状況が継続しており自宅に戻りにくいこと、などから避難所に留まらざるを得ない人が多いと考えられる。

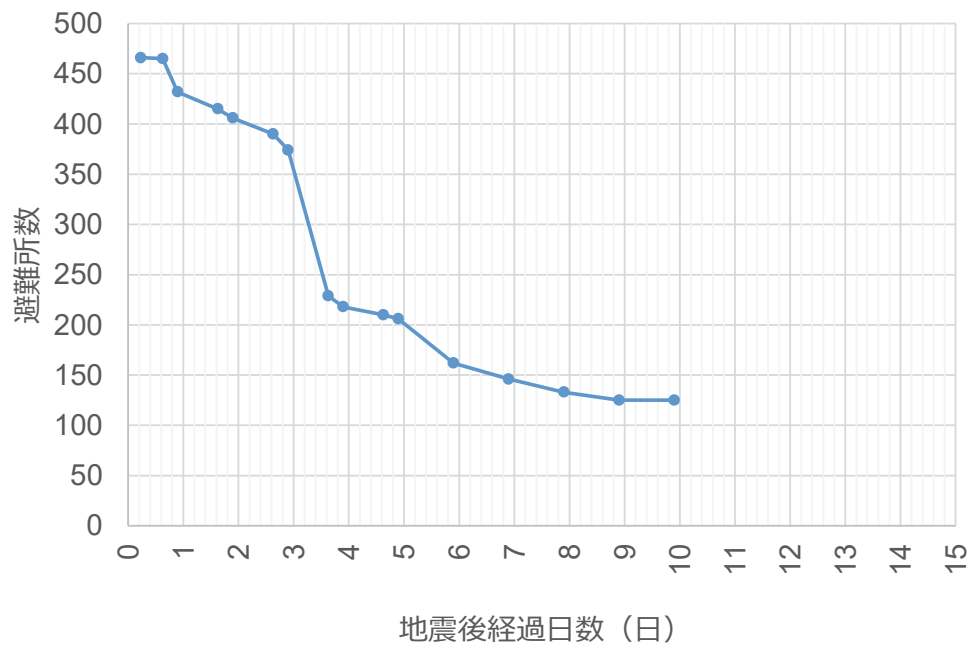


図 6.1(a) 避難所数の推移（熊本県全体）

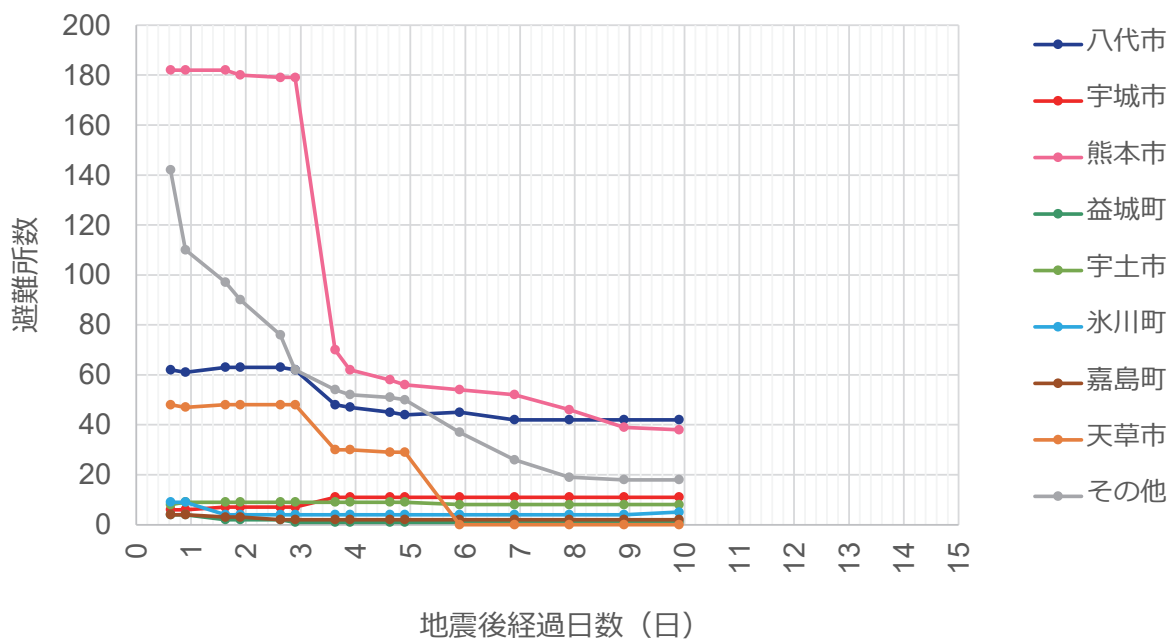


図 6.1(b) 避難所数の推移（熊本県内の主な被災市町）

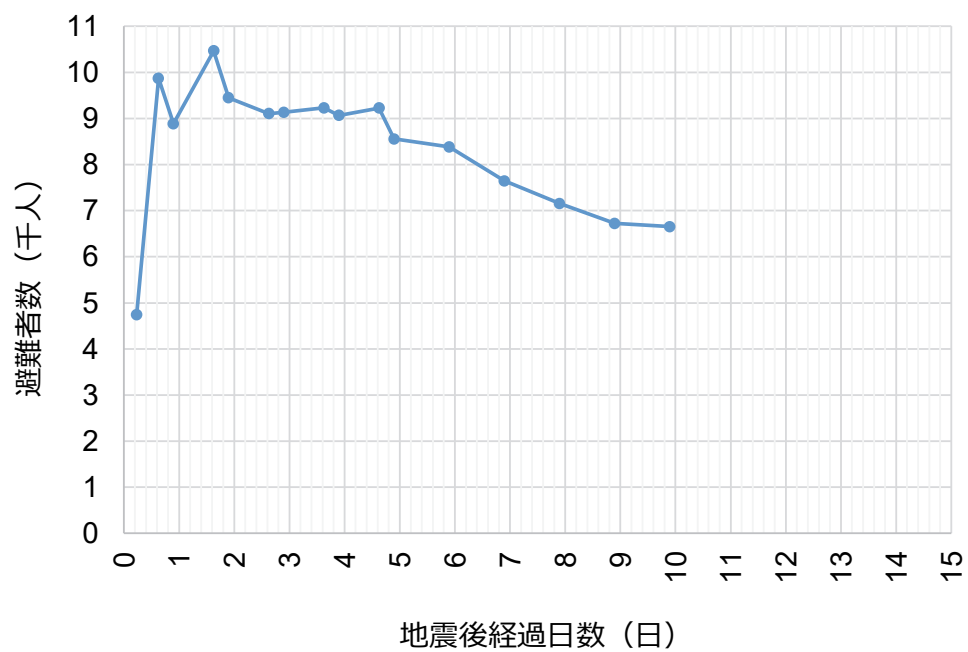


図 6.2(a) 避難者数の推移（熊本県全体）

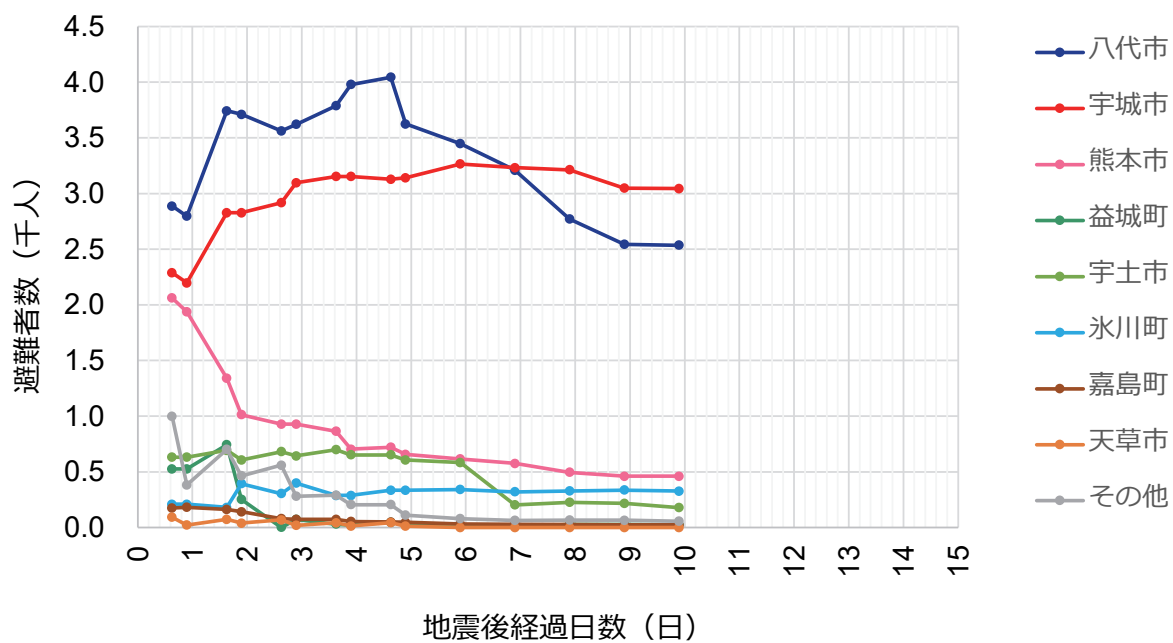


図 6.2(b) 避難者数の推移（熊本県内の主な被災市町）

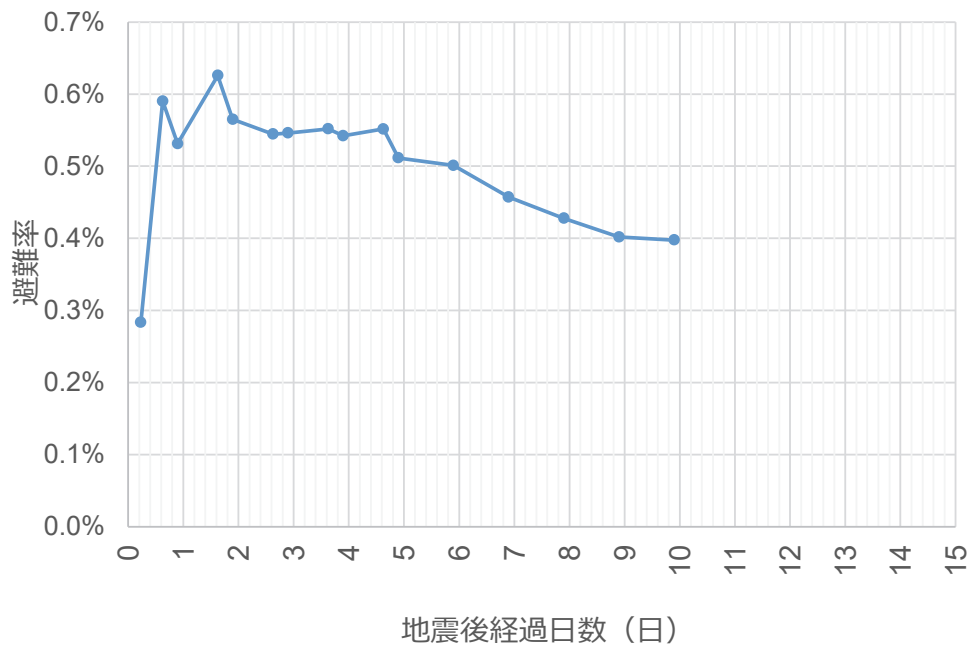


図 6.3(a) 避難率の推移 (熊本県全体)

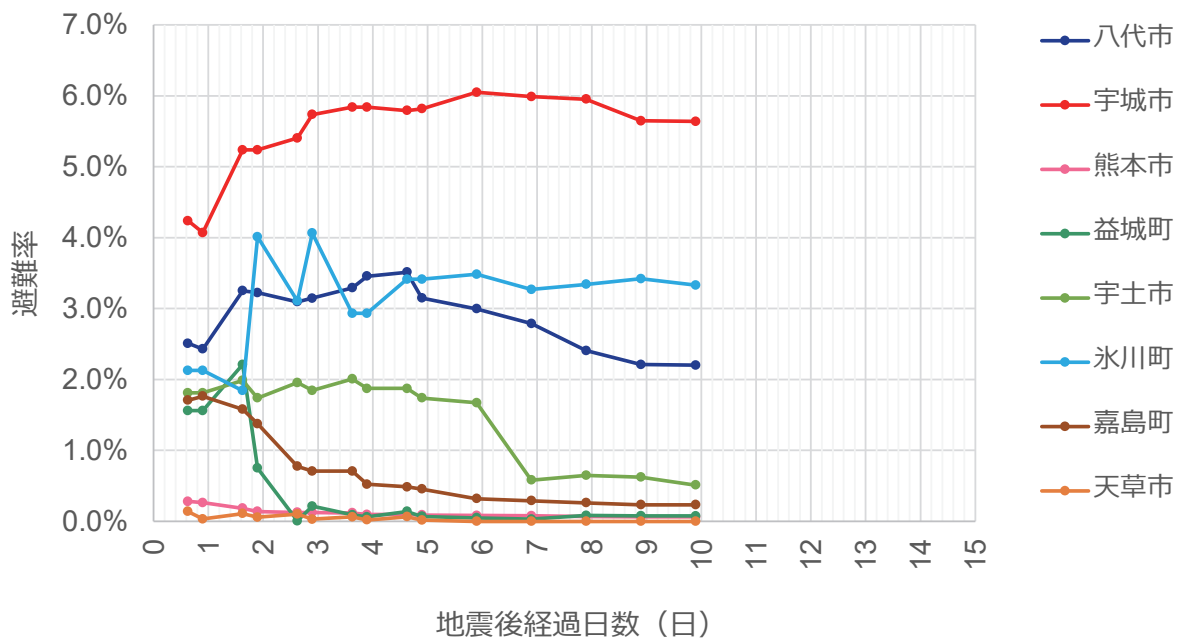
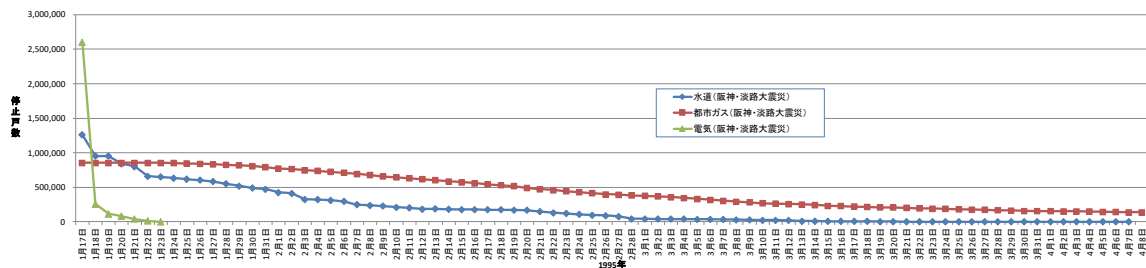


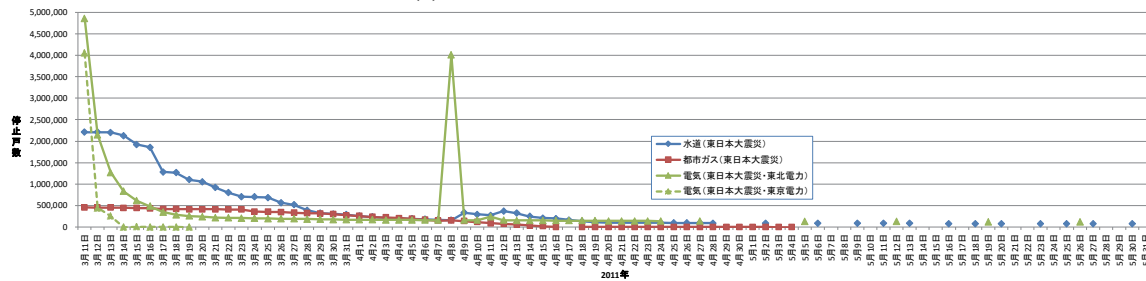
図 6.3(b) 避難率の推移 (熊本県内の主な被災市町)

7. 既往地震との比較（図 7.1～図 7.2）

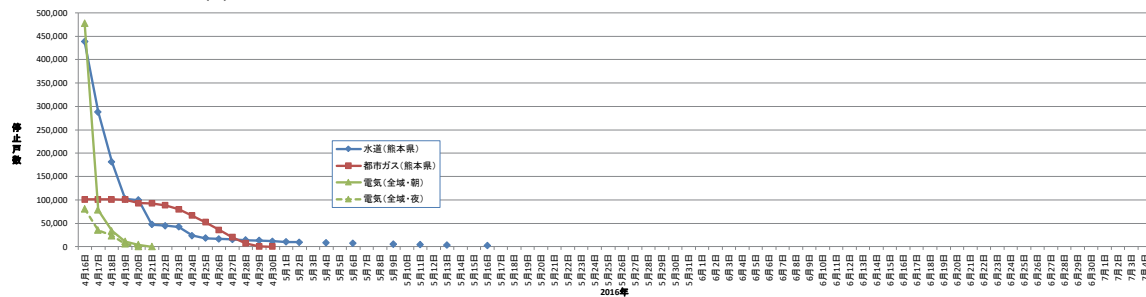
- ・「令和 6 年(2024 年)能登半島地震におけるライフライン復旧概況（時系列編）（時系列編 Ver.1.11：2024 年 3 月 26 日まで）」（能島，2024）においては，1995 年阪神・淡路大震災，2011 年東日本大震災，2016 年熊本地震，2018 年大阪府北部の地震，2024 年能登半島地震に関して，電気・水道・都市ガスの停止戸数の解消過程を比較した（2024 年能登半島地震では石川県内の都市ガス被害がなかったため図示を省略）。
- ・今回の 2026 年熊本地震も既報と同様に，電気・水道・都市ガスの停止戸数の解消過程および復旧率（熊本県内）について，既往地震との比較を行った結果を示す（図 7.1～図 7.2）。
- ・既往地震と比べると，以下の 2 点において，今回の地震は 2024 年能登半島地震と類似した傾向を示している。
 - 1) 断水規模が停電規模の約 2.2 倍程度と大きく上回ること。
 - 2) 8 月 2 日以降，断水の解消が膠着状態となり，ほとんど復旧進捗が見られなくなったこと。
- ・今後も停電・断水・都市ガス停止の解消過程について注視するとともに，詳細に検証することが必要である。



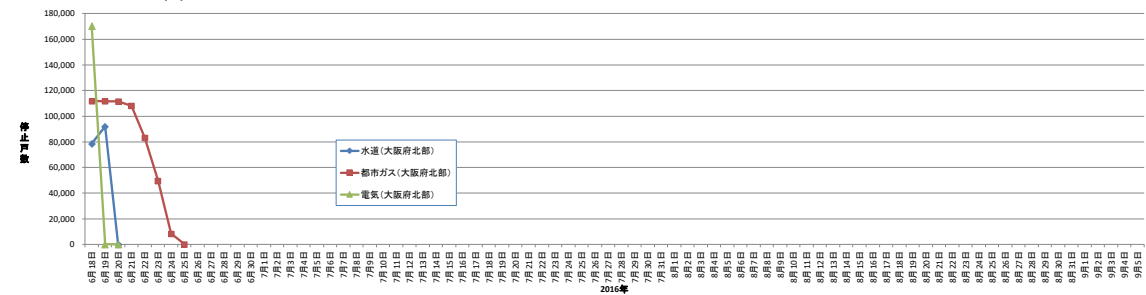
(a) 1995 年阪神・淡路大震災



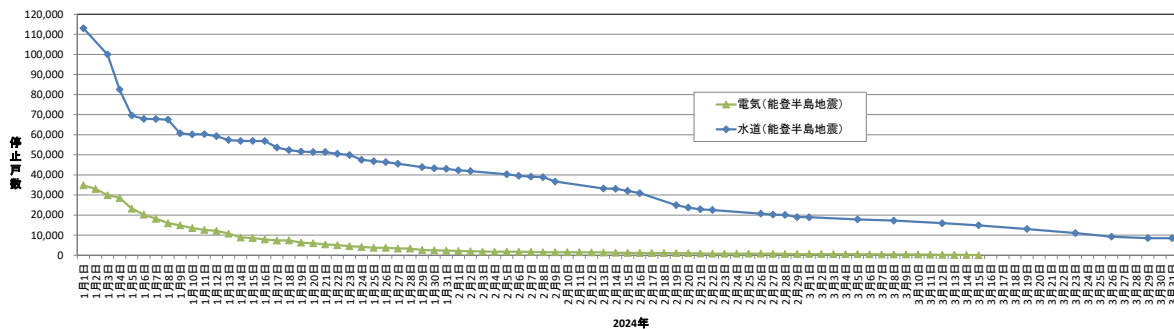
(b) 2011 年東日本大震災（電気は東北電力と東京電力を分離）



(c) 2016 年熊本地震（電気については全域で各日の朝・夜を示した）



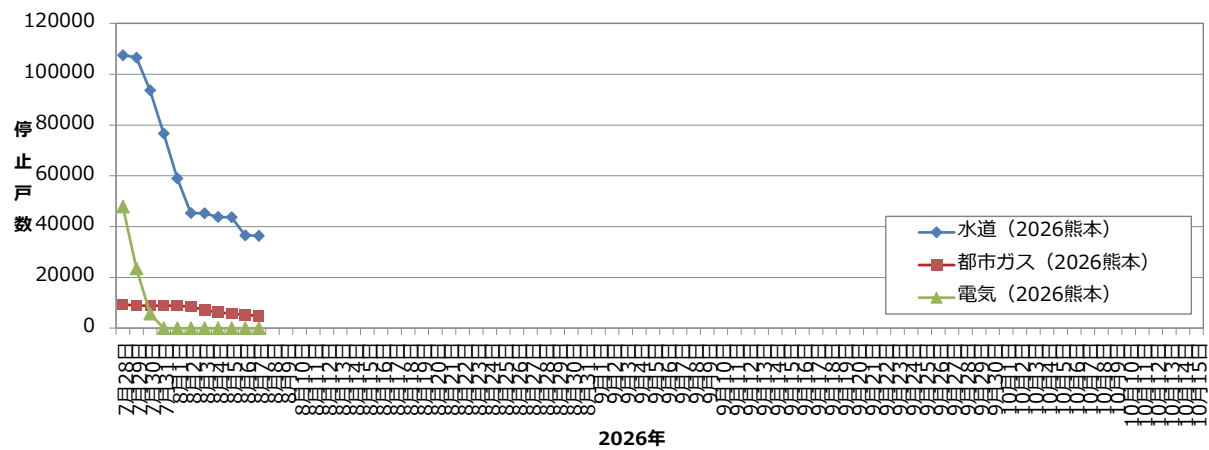
(d) 2018 年大阪府北部の地震（各日における最大の停止戸数を使用）



(e) 2024 年能登半島地震（石川県のみ、各日における最も遅い時間の停止戸数を使用）

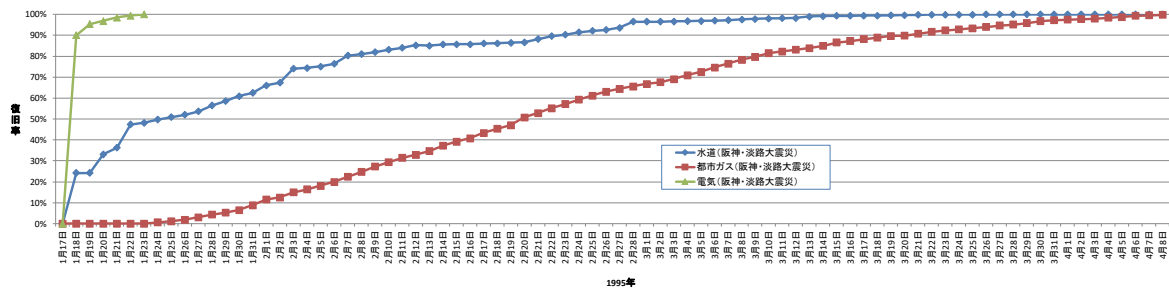
図 7.1 電気・水道・都市ガスの停止戸数の解消過程

（緑線：電気，青線：水道，赤線：都市ガス．続く）

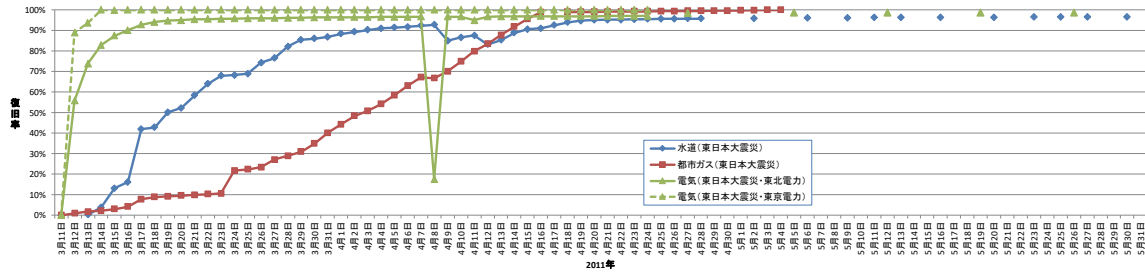


(f) 2026 年熊本地震（熊本県のみ）

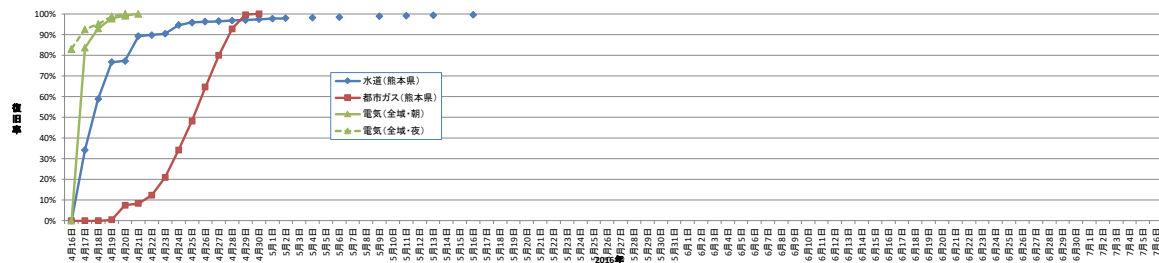
図 7.1 電気・水道・都市ガスの停止戸数の解消過程
(緑線：電気，青線：水道，赤線：都市ガス．続き)



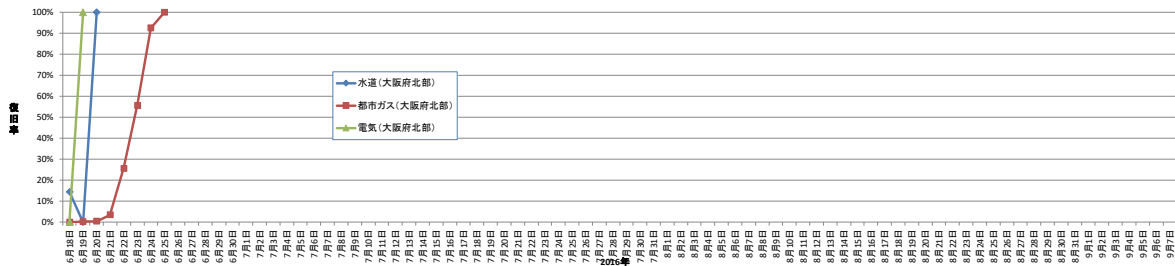
(a) 1995 年阪神・淡路大震災（都市ガスは復旧対象戸数で基準化）



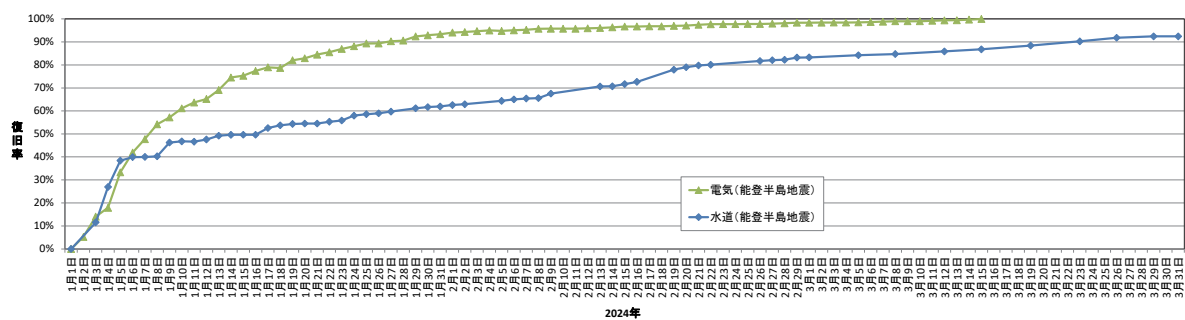
(b) 2011 年東日本大震災（電気は東北電力と東京電力を分離，都市ガスは復旧対象戸数で基準化）



(c) 2016 年熊本地震（電気については全域で各日の朝・夜を示した）

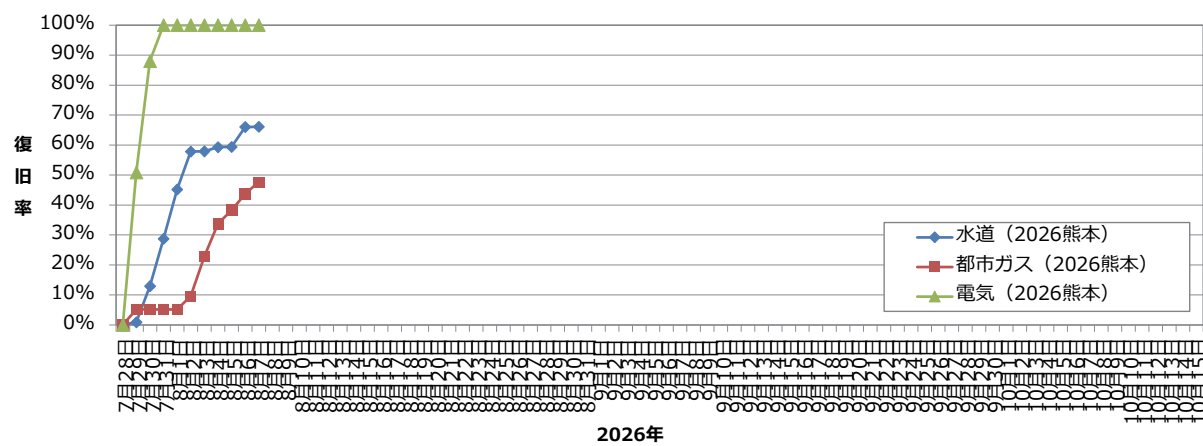


(d) 2018 年大阪府北部の地震（各日における最大の停止戸数を使用）



(e) 2024 年能登半島地震（石川県のみ，一部地域を除き 5 月 31 日に断水解消）

図 7.2 電気・水道・都市ガスの復旧率の推移（緑線：電気，青線：水道，赤線：都市ガス．続く）



(f) 2026 年熊本地震（熊本県のみ）

図 7.2 電気・水道・都市ガスの復旧率の推移（緑線：電気，青線：水道，赤線：都市ガス．続き）

参考資料：

熊本県：令和 8 年熊本地震に係る災害対策本部会議（第 1 回～第 17 回）

<https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/222/274487.html>

能島暢呂：Web サイト「ライフライン復旧概況」

http://www1.gifu-u.ac.jp/~nojima/take_out_LLEQreport.htm

熊本県企画振興部交通政策・統計局統計調査課：令和 8 年（2026 年）熊本県の人口と世帯数（月報），
人口と世帯数（7 月 1 日現在）

<https://www.pref.kumamoto.jp/site/jinko/256673.html>

九州電力送配電（株）：Web サイト「停電情報」

https://www.kyuden.co.jp/td_teiden/kyushu.html

内閣府：「令和 8 年熊本地震による被害状況等について」（令和 8 年 7 月 29 日 7 時 00 分現在～8 月 6 日
8 時 00 分現在）

https://www.bousai.go.jp/updates/r8kumamoto_jishin/index.html

国土交通省：「令和 8 年熊本地震による被害状況等について」（第 1 報～第 33 報）

https://www.mlit.go.jp/saigai/saigai_260728.html

八代生活環境事務組合：上水道施設の被害状況について（第 1 報～第 5 報）

<https://seikatsu.yatsushiro.jp/news>

西部ガス（株）：「緊急プレスリリース一覧」（第 1 報～第 6 報）

<https://www.saibugas.co.jp/emergency/top.htm>

西部ガス（株）：「防災業務計画」

https://www.saibugas.co.jp/profile/pdf/disaster_prevention.pdf

九州ガス（株）：「令和 8 年 熊本地震都市ガス関連情報」（第 1 報～第 15 報）

https://www.kyugas.co.jp/r8_kumamoto_info/

経済産業省：ニュースリリース [LP ガス]熊本地震内で発生した爆発事故（死者 7 名，軽傷者 5 名）について
事業者から報告がありました，2026 年 8 月 5 日．

<https://www.meti.go.jp/press/2026/08/20260805001.html>

イオン株式会社：イオンモール熊本の爆発事故について（第 1～4 報），2026 年 7 月 30 日，8 月 1, 2, 5
日．

<https://www.aeonmall.com/wp/wp-content/uploads/2026/07/f805a70a15b9cb4b58145dd740760bca.pdf>

https://www.aeon.info/wp-content/uploads/news/important/pdf/2026/08/260801R_1.pdf

https://www.aeon.info/wp-content/uploads/news/important/pdf/2026/08/260802R_3.pdf

https://www.aeon.info/wp-content/uploads/news/important/pdf/2026/08/260805R_1.pdf

総務省：「令和 8 年熊本地震関連情報」（第 1 報～第 37 報）

https://www.soumu.go.jp/r8_kumamoto_jishin/index.html

能島暢呂，加藤宏紀：2024 年能登半島地震における石川県内の供給系ライフラインの被害・復旧と災害間比較，自然災害科学，Vol.43，No.3，2024．

https://doi.org/10.24762/jndsj.43.3_519